

中長期(5年)計画

- ① 当協会調査では国内滑空団体所属会員総数は 3,000 人、公益財団法人日本学生航空連盟 OB 数は 10,000 人。当協会は国内滑空スポーツ統括団体として、全ての愛好家を考慮した施策を行う。また航空スポーツ発展のため、“空”の仲間である航空スポーツ諸団体と連携する。
- ② 滑空スポーツ振興として、“安全”と“楽しさ”を目標とする。  
“安全”:国内滑空クラブと密接に情報共有し、安全意識を高め、重大事故発生を防ぐ。  
“楽しさ”:滑空スポーツ愛好者の“夢”の実現を支援する事業を実施する。
- ③ 滑空スポーツ活動を基礎技術習得である場周飛行とローカルソアリングから、本来の活動である野外飛行を推進し、競技会振興を図り、日本滑空選手権を再開する。

平成 29 年度重点施策

\* 安全に対する施策

平成 27 年度はグライダー関係で運輸安全委員会にリストアップされた事故・重大インシデントが 8 件を数え、1名死亡、2名重傷の結果となり、平成 28 年度は 4 件、4名死亡となった。

- ・ 平成 27 年 6 月以後、その週に発生した事故を JSA 事務局より全国滑空団体に伝達し、週末飛行前のブリーフィングで紹介していただくことを実施している。
- ・ 平成 28 年 3 月の事故がソアリング中のスピン事故だったことから、スピンの座学を受講し、少なくとも初動までを体験した人に、申請によりスピンリカバリートレーニング受講章を発行しており、5 月 10 日現在 228 名に達している。
- ・ 平成 28 年 10 月の事故直後、10 月末に滑空安全会議を開催して 100 名が参加、事故内容説明と安全対策の検討をおこなった。2004 年以後の死亡事故 13 件を分析すると 9 件はスピンに起因しており、まずスピン事故を防ぐべく、安全な速度で飛行するキャンペーンを行っている。
- ・ 平成 29 年度も安全な速度で飛行するキャンペーンを続行し、各地で開催する各種講習会で説明を行う。これを機会に、滑空機の事故率を一段階下げることが目標とする。
- ・ 航空局が事務局で開催する“小型航空機等に係る安全推進委員会”が新設され、滑空界を代表して日口理事がオブザーバーとして出席している。昨年 12 月に初回、今年 3 月に 2 回目が開催された。将来の施策に滑空機の実情を勘案していただくことを期待している。

- \* 現在滑空機の安全対策を最優先しているが、将来に対して滑空スポーツ公益基金の積立および各種助成金の検討などで準備を行っている。

- \* 平成 26 年 10 月に初回実施した埼玉スカイスポーツフェスタは今年第 4 回を迎える。

- ・ 今年も航空スポーツ全体の底辺拡大、航空思想普及を目指して、開催する。実施は参加団体で作る実行委員会が別予算で実施するため、実行委員会を通じての活動となる。

- \* 平成 26 年から開催されたクラブミーティングは大野(H26、11月)、長野(H27、6月)、板倉(H27、11月)、角田(H28 11月)と続いている。我が国滑空界を変えるには自ら動かなければならないとのコンセンサスを得た。実際の成果を期待している。

- \* 我が国での滑空機操縦トレーニングに関する総合的なマニュアルが無いので、それを作成するべく準備を進めている。BGA(British Gliding Association)のインストラクターマニュアルを参考に、国内事情に適合したマニュアルを作成することを目的とする。現在前段階として、有志が翻訳と各種検討を進めている。最終的には、日本滑空記章制度、上級滑空機自家用操縦士試験、さらには安全対策などに影響を与えるものになると予想される。

## 1. 滑空スポーツ統括普及に関する事業

### 1.1 各種外部委員会での活動

当協会は官公庁、航空界に対して滑空界代表として活動している。

- ・ 航空医学委員会(事務局 JAPA JSA 甲賀常務理事)
- ・ 技量維持連絡会(事務局 JAPA JSA 甲賀常務理事)
- ・ 学科試験問題検討委員会(事務局 JAPA JSA 小野淳委員)
- ・ 裾野拡大プロジェクト(事務局 JAPA JSA 吉田監事)
- ・ 小型航空機等に係る安全推進委員会(事務局航空局 日口理事)

### 1.2 滑空スポーツ関連の調査

2011年から始めた滑空スポーツ基礎データ(滑空場、滑空機、機材、愛好者、活動)調査、集計を継続している。

### 1.3 航空関係諸団体との連携

#### \* 滑空団体との連携

- ・国内滑空団体にメールで情報提供を行い、特に安全性向上に努めている。
- ・クラブミーティングを通じて滑空界全体の意向を理解し、活性化を醸成する。(日口理事)

#### \* FAI(IGC)

日本代表:Delegate 丸山理事、Alternate Delegate 甲賀常務理事

- ・滑空スポーツの世界ルールである Sporting Code の普及に努める。(丸山理事)

#### \* 航空スポーツ団体との連携

- ・SSF2016 にほぼすべての航空スポーツ団体が加盟しており、この活動を通じて、連携を深める。10月妻沼滑空場でイベントを開催し、各航空スポーツ団体の特性にあわせて、地上展示、デモ飛行、体験飛行を提供する。

SSF 実行委員長 井上常務理事、JSA 実行委員:吉田監事、甲賀常務理事

#### \* 自衛隊、使用事業などとの連携

- ・関東地方空域に関する連絡会を通じて連携を図る。

### 1.4 情報発信:各種広報手段について内容充実、編集メンバー強化策の実施

- \* ホームページ運営 担当坂井元常務理事 渡辺翼、五十嵐健大
- \* 機関誌発刊(7、11、3月、全3回) 編集長久田雅樹

## 2. 滑空スポーツ愛好者育成に関する事業

### 2.1 指定航空従事者養成施設

- \* 制度運営 設置者:後藤昇弘会長、管理者:鈴木元常務理事

事務局長:玉中宏明理事、監査人:谷口監事

## 2.2 日本滑空記章制度

\*運営:事務局

\*技能証明実地試験細則改訂、特定操縦技能審査制度導入に対応し、インストラクターマニュアルとの整合を取りつつ、規定を改訂する。

## 2.3 講習会・セミナー

\*滑空スポーツ講習会 201(事務局)

TOTOくじ助成金(独立行政法人日本スポーツ振興センター)対象事業として実施。安全性向上を前提として、滑空スポーツ各分野(操縦技術、航空力学、気象、航空交通規則、健康等)について、新しい専門家を講師に依頼し、各地で開催する。

\*航空安全講習会(事務局)

航空局通達に基づき、自家用操縦士の技量維持のための講習会として技量維持連絡会(航空関係5団体)と連携して実施する。

特定操縦技能審査制度が実施され、各滑空団体内の審査員が実施するようになって来ている。有効期間が2年のため、理論的にはライセンスの半分以上が毎年受講することになる。

## 3. 滑空スポーツ競技会に関する事業

### 3.1 競技会主催

現在実施していない。将来、日本滑空選手権をFAIカテゴリー2で開催し、その中からWGC出場選手を選び、ナショナルチームとして参加することを目標とする。

### 3.2 競技会後援:協会規程に基づいて、国内滑空競技会の後援を行う。(事務局)

\*銅章レベルの滑空スポーツ競技会:日本滑空協会賞授与

\*C章レベルの滑空スポーツ競技会:滑空奨励賞授与

\*その他(滑空スポーツ記録会等):滑空奨励努力賞授与

### 3.3 海外選手権への選手派遣(推薦、支援)

\*2017年予定 FAI 1<sup>st</sup>.Category Events

9th FAI Women's World Gliding Championship	Zbraslavice (Czech Rep.)	17 May to 04 Jun 2017
2nd FAI World 13.5m Class Gliding Championship	Szatymas (Hungary)	29 Jun to 16 Jul 2017
19th FAI European Gliding Championships	Moravská Třebová (Czech Rep.)	20 Jul to 06 Aug 2017
10th FAI Junior World Gliding Championships	Pociunai, Kaunas (Lithuania)	27 Jul to 13 Aug 2017
19th FAI European Gliding Championships	Lasham (United Kingdom)	10 Aug to 26 Aug 2017
2nd FAI Pan-American Gliding Championship	Santa Rosa de Conlara (Argentina)	03 Dec to 16 Dec 2017

## 4. 法人事業

### 4.1 会員

\*滑空スポーツ愛好者の高齢化が進み、飛行活動からの引退と共に協会からの退会が増加している。これに対して若年層の会員登録が少なく、世代交代がスムーズに行われていない。

#### 4.2 法人の体制強化、事務局業務の整備

\*公益社団法人化後ほぼ2年半経過し、大過なく運営している。会員数減少に伴う収入減に対応して、事務局稼働日削減などの経費削減を行っている。ただしマンパワー不足は否めない。現在以上の事業拡大にはマンパワー増加無しには実施困難。

#### 4.3 会議

\*理事会：平成29年第1回理事会(総会議案策定 5月14日(日))

第2回理事会(平成30年度事業計画案・予算案策定 来年2月)

\*定時総会：平成28年度決算報告承認、事業報告 6月4日(日)

以上